

# 平成17年度の概況

## 経営の環境

当期のわが国経済は、引続き堅調に推移する企業収益を背景として、民間設備投資の増加や雇用情勢の改善がみられ、家計部門においても個人消費が底固く推移するなど景気回復の動きを示しました。しかしながら、依然として続く石油価格の高騰など不安要因は払拭できない状況にあります。

当行の営業基盤であります千葉県経済につきましても、昨年8月のつくばエクスプレス開通の影響による沿線地域を中心とした地価動向の改善、千葉ロッテマリーンズの優勝による経済効果など明るい材料も加わり、景気は回復傾向が続いております。

量的緩和政策の解除、銀行代理店制度に係る銀行法改正など、金融機関を取巻く環境は、大きく変化しております。今後も新BIS規制導入や業種・業態を越えた競争激化が予想されますが、全行員・スタッフが一丸となって積極的に攻めの戦略施策を展開してまいります。

## 収益力・営業力の強化

平成17年度は期初より、高収益を継続的に確保できる経営体質の構築を目指して、貸出金増強による資金収益の確保と役務収益の戦略的増強策を実施してまいりました。

具体的には、「顧客セグメントと担い手の明確化」「新しい営業戦力の投入」「新営業店体制の本格稼働」「新商品・戦略商品の集中投入」等々の戦略施策を実施し「攻めの経営」への転換を行ってまいりました。

### 法人取引増強

中小企業貸出増強による資金収益の確保は当行の収益の根幹をなすものであり、安定的・継続的な収益の確保には「新規収益機会の獲得」が重要であることから、新規中小企業貸出先数にフォーカスした法人渉外活動を展開してまいりました。

地域密着型金融推進計画において2年間で2,000社の獲得を目標として掲げ推進しておりますが、平成18年3月末までに約1,700社の獲得実績となり、8割強の達成状況となっております。新規先獲得活動の展開にあたっては、顧客セグメントに対応した新商品の拡充に積極的に取組み、お客さまのニーズに対応したサービスの提供に努めてまいりました。

### 個人取引増強

セグメントされた顧客層ごとに戦略を策定し各顧客層の担い手を明確化するとともに、新戦力の導入等を進めてまいりました。

個人分野における資金収益獲得の柱である住宅ロ

ーンにおいては、推進体制の見直しを実施いたしました。具体的には、スピード審査・回答、適正なプライシングの実現、ペーパーレス化を目指した自動審査システムの稼働をいたしました。また、ローンプラザ運営体制の見直しにより住宅販売会社に対する営業を強化するとともに、専担者の配置により大手ゼネコン開発案件獲得を強化しております。さらに住宅ローン新商品として、長期固定金利ニーズに対応するため住宅金融公庫の証券化ローン「フラット35」を発売し、お客さまからご好評をいただくとともに、住宅金融公庫からグッドビジネスパートナーに選定されております。

また、資産運用ニーズの高い顧客層への対応のため、営業戦力を大幅に強化いたしました。具体的には、店頭ローカウンターでお客さまに対応するマネープランナーの増員に加え、証券専門の営業担当者であるマネーコンサルタントの拡充に努め、高度化・多様化する資産運用ニーズにお応えしております。この他、投資信託などの新商品を発売する一方、外貨預金については、お客さまにさらに便利にご利用いただくために平成18年3月よりATMでの取扱いを開始するなど、新サービスの提供にも積極的に取り組んでまいりました。

## 個人向け新サービス・新商品

### 「遺言信託」信託代理業務取扱い開始

信託業法の改正を受け、遺言信託を信託代理店業務に追加いたしました。これにより、従来から行っている資産・事業の承継対策、相続対策の相談業務に加え、プライベートバンキング業務の取扱いの充実を図っております。

### 証券仲介業 - 外国債券の対面販売開始

平成16年12月の解禁と同時に、当行もいち早く証券仲介業に参入、本店営業部にて証券口座開設申込受付業務を開始し、更なるステップとして、平成17年8月より県内3店舗にて外国債券(外国国債等の新発債)の対面販売を開始いたしました。

### 投資信託新商品の発売

従来よりご好評いただいておりますリスク限定型ファンド(条件付元本確保型)を、平成17年度もお客さまのニーズにきめ細かく対応すべく運用委託会社と共同で組成いたしました。

## 不良債権の処理促進等

### 経営改善支援の強化

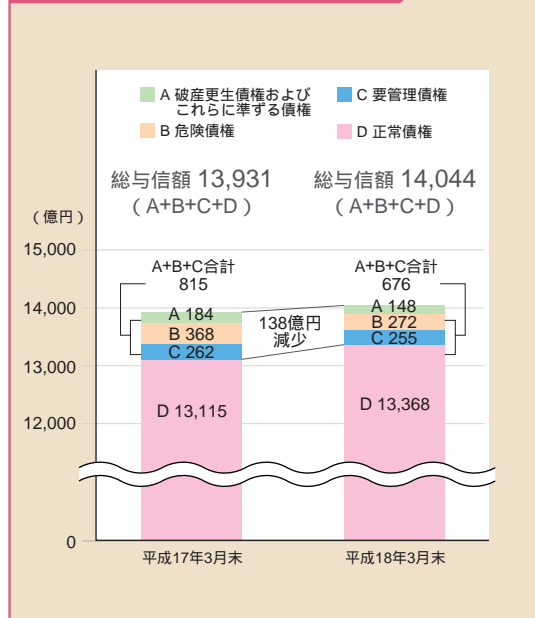
経営改善に取り組んでいる多くのお取引先のご要望にお応えできるよう、「経営改善支援取組先」として、平成17年度に400先を選定し、経営改善に向けた助言・指導、経営改善計画策定の支援を実施しております。また、企業支援を全営業店で恒常的に取組むべき業務と位置付け、企業支援力育成・強化研修を継続的に開催しております。

### 金融再生法における開示債権額

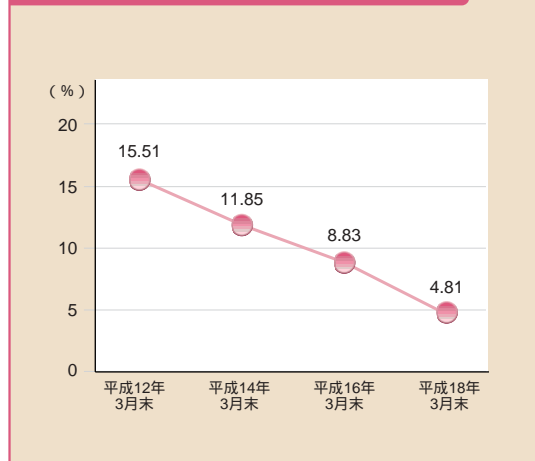
上記経営改善支援の強化による正常債権等へのランクアップに加え、不良債権の回収強化に努めた結果、正常債権を除いた金融再生法における「開示債権」の当期末残高は676億円となり、平成17年3月末比138億円の減少となりました。また、総与信額に占める割合(開示債権比率)は4.81%となり、平成17年3月末比1.03ポイント低下しております。なお、カバー率(\*)は80.80%になっております。今後とも回収と経営改善支援により不良債権の削減を進め、開示債権の圧縮に努めてまいります。

\*カバー率=(担保・保証等回収可能額+貸倒引当金)÷「開示債権」(正常債権を除く)×100

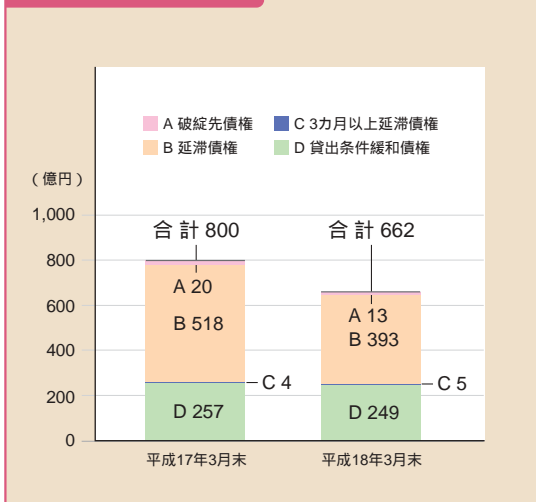
### 金融再生法に基づく開示債権額比較



### 金融再生法に基づく開示債権比率(正常債権を除く)【単体】



### リスク管理債権額比較



(億円)

	平成17年3月末	平成18年3月末	平成17年3月末比
A.破産更生債権およびこれらに準ずる債権	184	148	36
B.危険債権	368	272	95
C.要管理債権	262	255	7
A+B+C合計	815	676	138

### 用語解説

#### リスク管理債権

銀行法及び同施行規則において、銀行は、営業年度ごとに、業務及び財産の状況に関する事項として、貸出金のうち破綻債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権、貸出条件緩和債権に該当する貸出金について公表することを義務づけられています。

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律(金融再生法)金融機能の安定及びその再生を図るため、金融機関の破綻処理の原則を定めた法律。同法7条には、金融機関が資産の査定を行ったときは、債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として、資産を区分して、その合計額を公表しなければならないものと規定されています。

対談

TOP  
メッセージ

地域への  
取組み

平成17年度の  
概況

経営・内部  
管理体制等

当行の概要

店舗等一覧

トピックス

業務内容・  
商品案内

財務諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

資本の状況・  
株主の状況

連結決算

決算公告(写)

## 地域密着型金融推進計画に 対する取組み

### 事業再生・中小企業金融の円滑化

#### ○創業・新事業支援機能等の強化

地元千葉県のお取引先企業への各種情報のご提供やビジネスマッチング、創業支援・育成の他、新たな資金調達手段の提供強化にも努めております。

当行は平成7年度より「千葉元気印企業大賞」をフジサンケイビジネスアイ(日本工業新聞社)と共催してまいりましたが、さらに平成15年7月からは「元気塾セミナー」(会員企業向け情報交換勉強会)を定期的で開催し、ベンチャー企業経営者のマネジメント力強化、営業情報ストックの拡充を支援しております。

平成17年4月には、経済産業省が推進する「産業クラスター計画」に係る補助金に対するつなぎ融資を制度化した「ちば興銀 産業クラスター計画サポートローン」の取扱いを開始し、県内中小企業の開業・育成を支援しております。

また6月には、千葉県産業振興センターとの業務協力の覚書を締結し、企業の技術開発や新事業の展開への支援を開始しました。今後も、知的財産情報を持つ大学と地元産業界との交流を図るなど、産学官連携への取組みを強化してまいります。

#### ○取引先企業に対する経営相談・支援機能の強化

お取引先企業への経営改善支援活動を一段と拡充・強化してまいりました結果、平成17年度には経営改善計画策定支援先は新たに31先増加し、累計は311先となりました。

事業再生につきましては、千葉県中小企業再生支援協議会の機能を活用し、当行主導で支援が決定した先も増加しており、平成17年度は4先の計画が承認されております。また、平成18年3月末には、千葉県及び中小企業基盤整備機構が50%出資する官民一体型地域再生ファンド(千葉中小企業再生ファンド)に出資参加し、支援機能の拡充を図っております。

お取引先企業の次世代経営者育成を支援するために組成した「ちば興銀『経営塾』」では、経営に関する基礎知識を習得いただくとともに、より実践的な内容のセミナー等を定期的で開催しております。

#### ○担保・保証に過度に依存しない融資の推進等

千葉県信用保証協会と提携したスコアリングモデルを活用した無担保融資制度「ダッシュ5000」「スタート3000」に加え、平成17年10月から、同様の融資制度「アシスト2000」、「当貸マックス」の取扱いを開始いたしました。また、平成17年10月から、スコアリングモデルを活用した無担保融資「クイックコスモス」を対象として、千葉県内の商工会議所、法人会および千葉県税理士会と提携した金利優遇融資制度の取扱いを開始いたしました。

#### 健全性の確保、収益性の向上等に向けた取組み ○資産査定・信用リスク管理の強化等

更なる資産の健全性向上に向け、融資審査体制の充実による信用リスク管理強化、自己査定・償却引当・担保評価に係る厳格な対応による不良債権の適切な処理に取組む一方、経営改善支援や企業再生への取組みを一段と強化しております。また、平成19年度からの「新格付・自己査定システム」の稼働を目指し準備を進めるなど、与信業務の高度化に取組んでおります。

#### ○地域貢献に関する情報開示等

当行は、従前より文化振興活動として「コスモコンサート」や「美しい房総写真展」を開催する他、千葉県に関する知識・情報をお客さまと共有するを基本コンセプトに「ちば興銀コスモセミナー」を年2回開催しております。

地域環境保護への取組みとしては「ごみゼロ運動」を実施しております。また、千葉県における「小さな親切」運動推進本部事務局を務めるなど、公共事業やスポーツ活動、福祉活動等、幅広い地域貢献活動を実施・支援しております。

これら地域貢献活動の状況を含め、中小企業金融の再生に向けた取組み状況、地域への信用供与の状況等について、今後もディスクロージャー誌、ホームページ等を通じた情報開示を充実してまいります。

## 業績

### 預金・預り資産

当期末の総預金残高については、平成17年3月末比148億円増加し1兆8,700億円となりました。

特に個人預金は、平成17年3月末比442億円の増加となっております。「マリーンズ応援定期」がご好評をいただいたこと、懸賞品付定期預金「ごちそう定期プラス」の販売が好調に推移したこと等が大きく寄与しております。また、投資信託等の預り資産残高については、お客さまニーズの高いリスク限定型ファンド(条件付元本確保型)の当行専用ファンドの設定や、マリーンズ優勝キャンペーンの実施により、平成17年3月末比584億円増加して1,377億円となりました。

### 貸出金

当期末の総貸出金残高は、平成17年3月末比113億円増加し1兆3,540億円となりました。

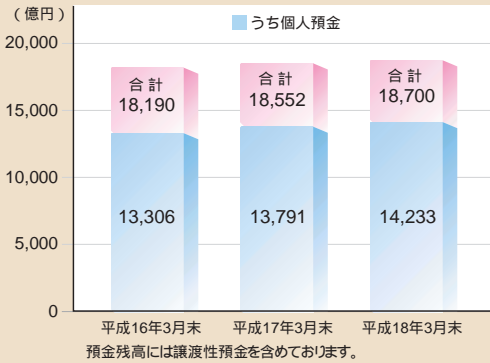
中小企業向け貸出については、スコアリング商品の取扱開始など商品、サービスを拡充し、全店を挙げて積極的な営業活動を展開いたしました結果、新規先獲得において大きな成果をあげることができました。しかしながら、中小企業貸出残高についてはお取引先企業の従業員数の増加により規模区分が中小企業から大企業に変更となる等の特殊要因もあり、平成17年3月末比146億円減少し7,594億円となりました。(特殊要因を除けば16億円の増加)

また、住宅ローン・消費者ローンなどの個人ローンを中心とした個人取引の基盤拡充の中心として位置付け、積極的に増強を図りました。住宅ローンについては、住宅販売会社との連携強化、ローンプラザ運営体制の見直しなど販売体制強化による獲得顧客層の拡大に努めました。当期末の住宅ローン残高は平成17年3月末比79億円増加し4,063億円となりました。また、消費者ローンについては、新商品である「買取保証付オートローン」の発売や主要商品(マイカー・リフォーム・教育)の金利優遇キャンペーンを実施するとともに、コールセンターを担い手の核としてカードローン「一心」、フリーローン「太助」を積極的に販売いたしました。

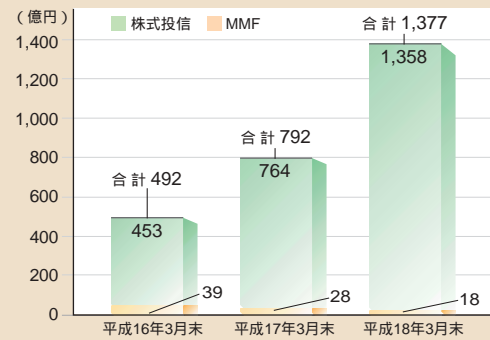
### 有価証券

金利上昇に備えた運用と分散投資を図る意味合いから、その他有価証券を増加させたことにより、当期末の有価証券残高は、平成17年3月末比482億円増加し4,644億円となりました。

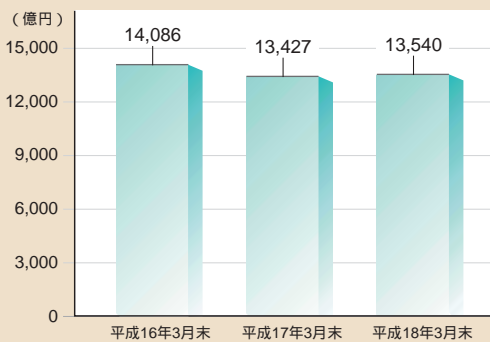
### 総預金残高



### 投資信託残高



### 総貸出金残高



### 住宅ローン残高



対談

TOP  
メッセージ

地域への  
取り組み

平成17年度の  
概況

経営・内部  
管理体制等

当行の概要

店舗等一覧

トピックス

業務内容・  
商品案内

財務諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

資本の状況・  
株主の状況

連結決算

決算公告(写)

## 収益

当期の業績については、前期において住宅ローン債権の証券化による譲渡益46億円が計上されていることもあり、業務純益は、前期比33億74百万円減少し131億91百万円となりました。コア業務純益( )についても、前期比11億98百万円減少し、149億74百万円となりました。

コア業務純益:業務純益から一般貸倒引当金繰入額、国債等債券関係損益を除いて算出

当期の不良債権処理額は、63億60百万円減少し、78億36百万円となっております。

これらにより臨時損益は前期比66億95百万円増加し、経常利益は、前期比33億21百万円増加の71億41百万円となりました。特別損益は、償却債権取立益の前期比2億36百万円増加等により特別利益が4億12百万円増加となるなど、9億2百万円増加し、27億61百万円となりました。

この他、法人税等調整額が14億15百万円取崩となったことなどから、当期純利益は前期比40億14百万円増加し、84億39百万円となりました。

## 経営指標

銀行経営の健全性をみるうえで大切な指標である自己資本比率は、当期末においても国内基準の4%を大きく上回る9.67%となっております。

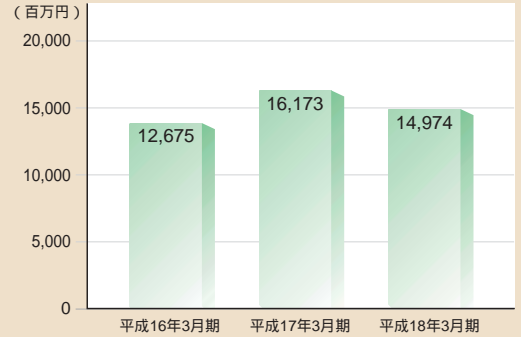
また、経営の効率性を示す経営指標である修正OHR(＊)は、削減努力の結果、経費は前期比減少したものの、前期には住宅ローン証券化譲渡益の計上があったため業務粗利益が減少したことから前期比1.64ポイント上昇し61.52%となりました。また、収益性の高さを示すROA(＊)もコア業務純益が減少したことから前期比0.07ポイント低下の0.76%となりました。

＊修正OHR(経費対修正業務粗利益率=経費÷業務粗利益(除く国債等債券売買損益)×100)一定の業務粗利益を得るために、どの程度経費がかかっているかを表わす指標で、値が小さいほど経営の「効率」の高さを示しています。

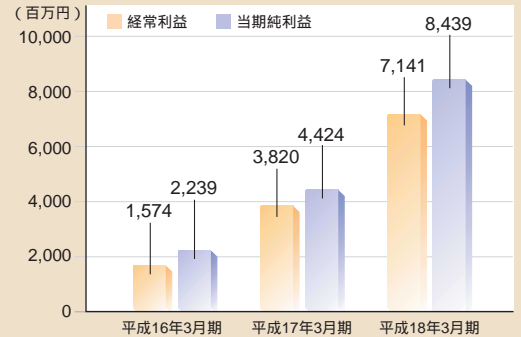
＊ROA(コア業務純益ベース)(総資産利益率=コア業務純益÷総資産期中平残(除く支払承諾見返)×100)投下された総資産が利益(コア業務純益)を得るために、どの程度効率的に利用されているかを表わす指標で、値が大きいほど経営の「収益性」の高さを示しています。

## 主要な経営指標等の推移

### コア業務純益



### 経常利益・当期純利益



自己資本比率

9.67%

高水準を維持!